

# 平成30年度 施政方針



3月8日、久米島町議会定例会において大田町長による平成30年度の施政方針演説が行われました。施政方針の全文を紹介します。

## はじめに

町民の声に真摯に向き合い行政運営を進めてまいりましたが、今年度も第2次総合計

画の将来像「夢つむぐ島」・島人みんなで織り上げる未来の実現に向け、様々な施策をスピード感を持って進めてまいります。

さて、国の経済状況は、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置づけ、「二億総活躍社会」の実現を目指し、大胆な金融施策、機動的な財政対策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策を推進した結果、雇用・所得環境の改善傾向が続いていますが、その効果が地方に及んでいるかと言えば、その実感は薄く、地方の経済環境は厳しい状況であります。国はさらに「新・三本の矢」を放ち、少子高齢化という構造問題に真正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向け取り組んでいます。



様が将来にわたり久米島町で暮らしていただけるという安心感を持つていただけるようなまちづくりが求められており、その実現に向け取り組んでいきます。  
移住定住推進においては、相談業務や情報の発信に加えて、事業継承や起業を検討している町民の方々と、事業パートナーとなる移住希望者をマッチングする「共創移住」という新たな取り組みにより、事業継承や起業のニーズの掘り起しに努めます。また、子どもたちの交流拠点となる「風の帰る森」プロジェクトの推進で交流人口の拡大を目指します。  
総合計画の実現に向けて様々な課題に対応していくためには官民協働のまちづくりを行い、それぞれが「自分ごと」として捉え、既存組織の枠を超え今一歩踏み込んだ取り組みが促進されるよう引き続き推進体制の充実を図ります。

## 産業の振興

### ■農業の振興

農業については、農業従事者の高齢化に伴い、さとうきび等で担い手不足の問題など経営が大変厳しい状況にあります。現状を打開するためには、国の農業政策である青年就農給付金事業の活用により、担い手育成を積極的に進めます。

農地中間管理事業により、担い手に農地集積を進めていくと同時に栽培技術や経営能力の向上など、関係機関との連携強化を図りながら課題解決に取り組みます。また、地域で生産された農林水産物を加工し、付加価値を付けて販売する6次産業化に積極的に取り組み地域の活性化に努めます。

次に個別施策について申し上げます。

●**さとうきび** 「さとうきび農業機械等リース支援事業」によりハーベスター及び株出

沖縄の経済については、観光客数が4年連続で過去最高を更新するとともに、情報通信関連企業の立地も順調に推移し、県内総生産及び一人当たりの県民所得が増加するなど着実に成長を続けております。また、経済規模の拡大に伴い、就業者数も増加基調で推移しており、完全失業率が23年ぶりに失業率4%台に改善し、有効求人倍率も復帰後の最高水準を維持するなど雇用情勢においても実感できる形で現れております。

療・福祉の充実にも力を入れていきます。  
このような状況下、本町においては昨年度に引き続き「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づいた各種事業を推進します。特にしごとづくり戦略のひとつである海洋深層水などの自然資源を活用したまちづくり「久米島モデル」実現に向けて政策参与を配置するなど推進体制の強化を図るとともに産・学・官で構成する「国際海洋資源・エネルギー活用推進コンソーシアム」と密接に連携して同モデルに対する国内外の理解を深めることを目的に関連する国際会議等の誘致を推進します。

島の地域に根ざした取り組みと、国際社会の目標とをつなぐことで、久米島の子どものちも世界に向けて視野を広げられると考えています。  
これまでの概念にとらわれることなく、柔軟な発想と向上心をもって、その持てる能力を最大限に発揮し、行政運営に力を注いでまいります。  
昨年発生した元職員による横領事件については改めてお詫び申し上げますとともに、このような事件が発生しないよう事務執行体制を強化し、職員一丸となって再発防止に取り組んでまいります。

## 総合計画の推進

久米島町第2次総合計画の将来像「夢つむぐ島」の実現に向けて子育て環境の充実や新たな雇用の創出など早急な対応策が望まれ、町民の皆

管理作業機械を導入し、刈り取りから肥培管理の機械化を推進します。

さらに「さとうきび優良種苗安定確保事業」により、優良種苗の確保及び農家への普及を図ります。

また、さとうきび振興協議会の支援、干ばつ・灌水対策事業、さとうきび共済掛金助成事業及びさとうきび病害虫総合防除対策事業等によりさとうきびの振興を図ります。

●**甘しょ** 沖縄県から拠点産地の認定を受け生産拡大につながっております。加工施設の稼働により、甘しょの更なる生産振興を図るとともに「甘しょ優良種苗普及事業」により優良種苗を確保し、農家への普及と生産拡大を図ります。また、イモゾウムシの早期根絶を目指して薬剤の助成を行います。

●**花卉** 沖縄県花卉園芸農業協同組合と連携し、「産地パワーアップ事業・災害に強い栽培施設事業」等の導入によ

り生産振興を図ります。

●**野菜** 新たにかぼちゃの生産出荷が伸びてきており、今後沖縄県の拠点産地認定に向けて生産者を取り組んでおりますので、久米島町かぼちゃ産地協議会を中心に生産振興を図ります。

●**畜産** 全国的に肉用牛取引価格の上昇が続ぎ、生産意欲が高まっています。前年度に引き続き沖縄県の「畜産担い手育成事業」により畜舎、草地等の整備を図り、母牛の増頭に取り組むとともに「優良雌牛導入事業」により母牛の増頭及び品質向上に取り組みます。

町単独事業としては「繁殖雌牛共済掛金助成事業」「優良雌牛自家保留支援事業」などにより、引き続きJA及び生産者と一体となって畜産振興を図ります。

●**水産業の振興** 浮漁礁整備事業により中層浮漁礁の整備を図るとともに水産加工処理施設や海

業支援施設を活用し、マグロやモズク及び車エビを中心とした水産物の加工品を生産・販売することで、漁業従事者の経営安定と所得向上に取り組めます。さらに、観光産業と連携を強化し相乗効果を創出していくことで水産業の活性化を図ります。

### ■商工業の振興

本町の商工業は、経営者の高齢化やインターネット通販など島内の経済状況が変化の中で商業を取り巻く環境は厳しさを増していることから、久米島商工会と連携を図りながら産業魅力化事業、久米島特産品販路開拓事業により、企業力を高める人材育成並びに製造業の活性化、外販の拡大に取り組めます。

また、有望な地域資源である海洋深層水の新たな事業展開においては、久米島海洋深層水協議会との連携を取りながら関連商品及びサービスのブランド育成・強化を図ります。

久米島紬の振興については、久米島紬事業協同組合と連携しながら、久米島紬の伝統的な技法を継承する後継者の育成をはじめ、国指定重要無形文化財のブランドの維持や消費者ニーズに合った商品開発による販路拡大、販売促進などの支援を行います。

■観光産業の振興

久米島町の観光は、久米島町観光振興基本計画に基づく計画的な取り組みにより、長年8万人から9万人台で推移していた観光入込客数が、平成27年度に10万人、平成28年度には11万人を突破しました。平成30年度においても目標とする12万人達成を目指し、久米島観光の知名度、認知度不足の解消を図るためテレビ、WEB等のメディアプロモーションの実施と、チャーター便の誘致継続に取り組みます。

また、平成25年度に策定した観光振興基本計画が最終年度となることから、平成31

年度から5カ年間の「第2次観光振興基本計画」を観光協会及び関係機関と連携を図り計画策定に取り組みます。

■観光市場の傾向が、インターネットの拡充や個人の旅行内容の多様化により団体旅行から家族や友人・知人と出かける個人や小グループ旅行へとシフトが進む中、個人の興味、関心、ニーズにあった新しい旅行プログラムの構築が必要とされています。現状において久米島の自然、歴史・文化など、多くの優れた観光資源が活用されていない状況にあることから、久米島の魅力を伝えられる民泊を含めた体験型観光などを推進し、観光産業の振興・活性化に繋げるため、久米島の観光振興の担い手である観光協会の組織運営や活動への支援を行います。

スポーツイベントにおいては、久米島マラソンが30回記念大会を迎えることから、記念大会に相応しい大会の企画・運営に取り組みます。また、

プロ・アマ野球等のキャンプ・合宿の継続及び誘致についても、関係団体と連携を図り取り組みます。

■交通の確保

離島を結ぶ航路及び航空路は、住民や交流人口にとって重要な交通手段であり、物流、観光及び産業活動に欠くことのできない大きな役割を果たしています。特に、航空路線は利用度の高い交通手段であり、定期路線の維持・確保及びジェット便の増便等、輸送体制の拡充、利便性の向上について、引き続き要請してまいります。また、沖縄県が那覇⇨久米島間の航空運賃の低減による交流人口の拡大、地域の活性化を目的とした「球美の島交流促進事業」の平成30年度以降の事業継続と更なる運賃低減を図るため、沖縄県と連携し取り組みます。

フェリー「ニューくめしま」は老朽化が著しく、代替船の建造が始まりますが、航路事業者による造船は用船料が

教育・文化の振興

■学校教育の充実

学校教育に求められるのは、変動の激しい21世紀を力強く、逞しく生き抜く「生きる力」を全ての子ども達に育むことにあります。「生きる力」を育むとは、「知・徳・体」調和のと

れた子どもの育成だと考えます。その中でも教育委員会では、本町の教育の大きな課題である『学力の向上』を基軸として、子ども達一人一人に確かな学力を身に付けるような取り組みを推進します。

学力向上の取り組みとして、小学校6年生と中学校3年生を対象に実施する全国学力学習状況調査の結果において、小学校では昨年度も国語、算数を合わせた総合正答率で目標である全国平均を維持することができました。今年度は、その結果を上回る事ができるような取り組みを行うていきます。中学校においても全国との差が縮まってきており、国語、数学を合わせた総合正答率で県平均を超えることを目標に取り組みます。

これらの目標を実現するためにも、全小中学校で具体的に実践的な助言のできる専門家を招聘し、教師の授業力の向上のための研修会を実施します。また、基礎学力向上学

習支援員を、今年度も小学校3名、中学校の2校にそれぞれ2名、合計7名配置し、基礎的な学力の定着を図ります。

さらに、平成28年度2中学にデジタル教科書及びタブレットなどを整備しましたが、今年度から小学校にもタブレット型パソコン等を段階的に整備しICT機器を積極的に活用した学力向上を推進します。

教育活動の中では、人、自然、伝統文化など、地域の豊かな教育資源を活用することにより、久米島の良さを知り、ふるさとに誇りを持てる

ような子ども達の育成に努めます。

■生涯学習の振興

幼稚園においては、仲里幼稚園と清水幼稚園の2園に統廃合され、園児数のバランス格差に起因する保育内容や安全面などに対する課題の解決が図られつつあります。今年度も、安全で充実した保育が実施できるようきめ細かな支援を推進します。また、預かり保育については、仲里幼稚園、清水幼稚園において、これまで通りその充実に努めます。

生涯学習の充実を図るため、ヤングフェスティバルや新春書道展、また各種講座・体験活動事業等を開き、幼児から高齢者に至るまで町民が生き生きと学習活動ができるよう支援します。

また、念願である図書館建設については、町民の「学びの拠点」を念頭に置きつつ「第2次久米島町総合計画」

図書館イメージ図



の策定にあたり町民より寄せられた声を十分反映させた施設になるよう整備に取り組みます。

さらに交流事業として、新潟県十日町とのなかさと交流、佐賀市との中学生交流、海外ホームステイ事業を継続実施し、児童・生徒の視野を広めるとともに将来の久米島を担う人材育成に取り組みます。

社会体育については、町民の健康、体力増進を図るため、久米島町体育協会などの関係団体と連携を図りながら町民運動会や水泳教室などの各種体育行事を実施します。また久米島中体連行事としても実施されている伝統競技の沖縄角力の保存、継承を図るため沖縄角力協会久米島支部と連携を図ります。

■文化の振興

昨年度、既存の文化協会、民俗芸能保存会及び古典民謡実行委員会が一つにまとまり、新たな文化協会が誕生し

ました。今後の文化振興については、新しく生まれ変わった文化協会との連携を図りながら、文化の充実発展に努めてまいります。また、新春書道展の開催についても引き続き支援してまいります。

文化財については、具志川城跡保存修理工事と城跡の保存活用に向けた策定事業に着手します。博物館については、経費節減及び快適な展示環境作りを目的に、空調機器の更新と館内照明のLED化への取り組みを推進するとともに引き続き、企画展、特別展、講演会、イベントの開催等で久米島の歴史・文化の発信に取り組みます。

■学校給食

ホタル館については、希少種等の保護調査や児童生徒への環境学習の場、観光客に対する自然学習体験施設としての効果的な利活用を図ります。

また町営塾である「久米島学習センター」では、生徒一人一人の目標や進路実現のためのきめ細やかな学習指導と社会人基礎力を身に付けるためゼミ形式の学習を取り入れております。ここに通う生徒一

う、積極的に食育の推進に取り組むとともに、「安全・安心・美味しい給食」の提供に努めます。また、地産地消の拡大に向けて関係機関と連携を図りながら、地元産の食材を学校給食に活用できるように取り組みます。

■久米島高校魅力化



また出産や難病等の治療で沖縄本島の医療機関に通院する場合の経済的負担軽減対策の一環として、安く長期滞在のできる宿泊施設の整備を継続要請してまいります。

一人がじんぶんを身に付け、世の中に羽ばたいていけるよう今後もサポートしてまいります。

### 福祉の充実

町民福祉につきましては、保健・医療・福祉サービスの連携による地域福祉の充実に努め、すべての町民が安心して健やかに暮らせる福祉のまちづくりに積極的に取り組むとともに食料品や生活必需品など買い物に困っている地域で実施している「移動販売車」による買い物支援についても引き続き取り組んでまいります。

### 母子保健・児童福祉

子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き「安心して子育てができる島の実現」のために、子ども・子育て支援施策を推進します。

保育園につきましては、定員受皿の確保や待機児童解消を図るためには保育士確保が急務であるが、その確保は難しい状況にあります。この状況を解消するため、人材育成を行うことを促す仕組みが必要であり、保育士の安定的な確保・定着のために環境整備に努めます。

子育て支援として、子ども医療費助成制度により医療

機関の窓口で直接助成を受けられる現物給付方式導入に取り組めます。また、ファミリーサポートセンター開設に向けた取り組みを図ります。

子育て家庭の養育力及び地域での子育て支援機能の低下など、子どもの育ちや子育てをめぐる社会的、経済的な環境変化があります。そこで、子どもの環境動向把握の観点から子育て世帯の経済状況、生活状況、子どもへの影響、支援ニーズ等について調査・分析を行います。

児童の虐待の対応として関係機関の取り組みについて情報交換を行い、児童虐待に関する現状や町の取り組みについても情報共有に努めます。

また、専門性の強化を図るため、児童福祉司任用研修をはじめ各種研修会の受講にも努めます。

### 健康づくり

町民の健康状態を改善する取り組みとして実施している健康増進施設「SMAP」

(スマップ)を中心に運動習慣の定着を図るため、個人はもちろん町内の事業所と連携して内容を充実させ利用者を増やすよう取り組めます。

子ども健診の実施及び事後経過観察を学校と連携して対象者を支援し健診異常率の改善を図ります。

また本町では糖尿病が深刻な健康課題となっている状況であり、長年の生活習慣の積み重ねにより発症するケースが一般的であります。本町では若年層で発症するケースもあり早世による人口減少の二因にもなっており、町民の体質的にインスリンの分泌量が本土から来た住民に比べて多い傾向にあるといった調査結果も出てくることから、離島特有の本土とは遺伝学的に異なる特徴的な体質等を分析し有効な方策を導き出すことを目的とした健康増進事業を実施します。

### 高齢者福祉

本町でも高齢化率の伸び業としては、比嘉2号線道路改良工事の整備を進めます。宇江城城址線、儀間1号線及び嘉手苅牛代線の調査設計・概略設計を実施し新規採択に向け取り組めます。

老朽化が進んでいる道路につきましては道路施設老朽化対策点検調査の結果に基づき補修・改修の実施に向け重点計画の策定に取り組むとともに、未整備道路の整備にも鋭意取り組めます。橋梁等についても点検・詳細調査及び補修を実施し長寿命化に努めていきます。

### 農業基盤整備

継続事業である農業基盤整備促進事業により、農道及び排水路の生産基盤整備を進めます。農業水利施設保全合理化事業では、地下埋設型となつている減圧弁を地上型に改修し、安全施設整備として沈砂地フェンス等の設置・改修等で農業水利施設を整備する事により維持管理の負担軽減や水管理の省力化、安

と共に单身や夫婦のみの高齢者世帯が増加傾向にあり、それに伴い認知症の高齢者も増加してきており、今後も増加が見込まれます。多様化する高齢者のニーズにこたえるためにも地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み強化が必要となっており、国の基本指針に基づき介護予防訪問介護、介護予防通所介護の総合事業への移行などの取り組みを強化しながら、認知症対策及び在宅医療・介護連携推進事業及び成年後見制度推進事業に取り組めます。

### 障害者福祉

地域における障害のある人の社会参加の機会の確保や、自立した生活が送れるような共生社会の実現が求められています。引き続き「障害者基幹相談支援センター」や「就労継続支援(B型)」事業所との連携により障害者の自立支援及び成年後見制度推進事業に取り組めます。また、本町では障害者に対する居住系サ-

ビスの不足から島外でのサービス利用を余儀なくされている状況にあることから、島内でのサービス利用が出来るような支援を図ります。

### 生活困窮者対策

生活困窮者等への支援としては困窮者の自立促進を目的に、社会福祉協議会と連携し就労支援等に取り組めます。

### 環境保全と地域美化

久米島の豊かな自然環境の保全に努めるとともに、快適で潤いのある生活環境の整備を推進します。

### ゴミ対策

ゴミのない島づくりのためには住民の意識改革が最も必要です。ごみの分け方、出し方に対する住民意識の啓発やリサイクルシステムの構築を積極的に取り組み、ゴミ分別を徹底的に行うよう指導強化します。また、ポイ捨てや不法投棄は依然として見受けられ、特に廃棄家電の投棄が目立つ状況にあります。

### 環境美化・赤土流出対策

住みよい環境づくりのため、地域住民・ボランティア団体に草花の苗を提供し花づくりに取り組みやすい環境を構築し緑化推進の意識向上を図ります。町道や公園、観光地施設等については、継続して除草や草花を植えて快適な生活環境づくりに取り組めます。また、赤土流出については、農地からの流出が依然として続

### 生活基盤の整備

町民の生活・福祉の向上及び産業振興の基盤となる町道、農道、漁港などの整備を積極的に進めると同時に県で実施している県道整備、港湾整備、河川整備、かんがい排水及び水質保全事業についても積極的に取り組めます。また、安心して使える水を確保・供給するとともに環境に配慮した上下水道整備を推進してまいります。

### 町道整備

平成20年度より事業開始した久米島縦断線道路改良工事及び平成23年度より事業開始した大原下線道路改良工事が平成29年度に整備が完了致しました。今年度事

### 農業基盤整備

継続事業である農業基盤整備促進事業により、農道及び排水路の生産基盤整備を進めます。農業水利施設保全合理化事業では、地下埋設型となつている減圧弁を地上型に改修し、安全施設整備として沈砂地フェンス等の設置・改修等で農業水利施設を整備する事により維持管理の負担軽減や水管理の省力化、安

### 上下水道事業

本年度の水道事業は、昨年に引き続き上下水道整備基本計画に基づき施設整備を進めます。

下水道事業は、銭田地区の下水道整備を図るとともに接続率の向上に向けて取り組みます。上下水道使用料収納率向上についても、引き続き収納強化を図ります。

■火葬場、葬祭場、墓地公園の新設

火葬から告別式までの一連の葬儀を執り行うことが出来る火葬場と葬祭場を併設した施設が整備されました。今後も、施設の適正な管理運営に取り組み更なる安心した生活環境の提供に努めます。

また、墓地公園の整備により墓地の集約化を図り、永代供養型納骨堂の建設整備をする事により墓地の確保、景観の配慮ができるものと考えていますので、早期実現に向け事業導入に取り組みます。

情報通信基盤

利活用の推進

沖縄県の離島地区情報通信基盤整備推進事業の完了により離島地域の通信環境

が大幅に強化されたことで情報利活用の利便性向上が期待されます。インターネットを介した子どもたちの遠隔授業や都市部の企業を対象としたサテライトオフィスの整備、利活用計画の策定及びビョウキングスペースの利活用などを推進します。

再生可能エネルギーの普及・啓発

自然環境への負荷軽減、自然エネルギー等の次世代新産業育成など、持続可能な地域づくりを目的に、沖縄県が実施する海洋温度差発電の実用化に向けた環境を整えながら太陽光、風力などの再生可能エネルギーを組み合わせた島内エネルギー自給率の向上を目指します。今年度は自給率の目標を定めるなど町民・企業の皆様と協働で計画策定を行います。また自動車についても自然エネルギーを動力源とするEV導入と観光産業等での活用をメーカーの

協力を得ながら推進します。

消防・防災

各種災害への予防及び被害の軽減に努め、町民の生命・身体・財産を守るため日々の訓練を積み重ね消防力の充実・強化に取り組みます。

また平成29年度に改定された久米島町地域防災計画及び職員初動マニュアルに明記された組織体制を踏まえて、災害対策上の役割分担と災害対策本部業務分掌を明確にし、初動期対応の流れをより実効性のあるものとし、

■消防体制強化

複雑多様化する災害に対応するため消防学校等への消防職員、団員の研修訓練を実施するとともに、今後東日本大震災を上回る被害が想定される南海トラフ地震等、大規模災害に備え、緊急消防援助隊の登録を行い久米島町における大規模災害発生時の受援、応援態勢を確立してまいります。

■救急業務

救急業務につきましては、救命率の向上、傷病者の負担軽減など質の高い救急医療を住民に提供するため、計画的に病院実習や追加講習を実施し救急隊員の技術向上に取り組みます。

また応急手当の普及活動においても、過去に住民によるAEDを活用しての応急救置を施した救命効果事例がありました。本年度も引き続き、町民及び事業所などへ応急手当普及啓発を推進します。

■火災予防

住宅火災による死傷者等を未然に防ぐ目的で設置指導を行っている住宅用火災警報器の設置率の向上及び適切な維持管理を推進します。

また、ホテル、民宿等の防火対象物が安心安全に利用できるよう立入査察を強化し、違反是正の強化を図ります。

■地域防災

地域の防災力を高めるため

に、消防団や自主防災組織及び女性消防クラブの育成強化を図り「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、社会環境の変化に即した消防防災体制の充実強化を図りながら災害に強い町づくりに取り組みます。

■防災体制の強化

過去の大災害では、情報の収集や発信が災害被害の大きさを左右したと言われるほど、災害時の情報伝達は重要です。防災施設の整備による災害に強い町づくりを推進するとともに、災害時における迅速かつ効果的な情報伝達の確保をめざし、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の更新と併せて、防災行政無線だけではなく、FM放送への自動接続を行い多様な災害時通信手段を活用し、町民や来島者への災害時の情報収集・伝達・発信体制強化に取り組めます。